

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年8月16日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の10当り純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

つみたて日本株式（日経平均）



第6期（決算日：2023年6月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「つみたて日本株式（日経平均）」は、去る6月26日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年6月25日)	11,115	0	△ 3.2	33,948.51	△ 3.1	98.3	1.7	5,018
3期(2020年6月25日)	11,912	0	7.2	36,450.60	7.4	99.2	0.8	13,130
4期(2021年6月25日)	15,764	0	32.3	48,371.86	32.7	98.9	1.1	28,068
5期(2022年6月27日)	14,822	0	△ 6.0	45,588.02	△ 5.8	97.6	2.4	40,823
6期(2023年6月26日)	18,405	0	24.2	56,751.78	24.5	98.3	1.7	68,029

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 6 月 27 日	円 14,822	% —	45,588.02	% —	% 97.6	% 2.4
6 月 末	14,577	△ 1.7	44,843.60	△ 1.6	97.8	2.2
7 月 末	15,353	3.6	47,240.59	3.6	99.1	0.9
8 月 末	15,518	4.7	47,760.69	4.8	99.3	0.7
9 月 末	14,445	△ 2.5	44,470.99	△ 2.5	95.4	5.0
10 月 末	15,360	3.6	47,302.96	3.8	98.5	1.4
11 月 末	15,573	5.1	47,968.16	5.2	98.5	1.5
12 月 末	14,551	△ 1.8	44,827.29	△ 1.7	97.6	2.4
2023年 1 月 末	15,236	2.8	46,947.81	3.0	99.5	0.5
2 月 末	15,308	3.3	47,178.76	3.5	99.2	0.8
3 月 末	15,783	6.5	48,651.96	6.7	97.8	1.7
4 月 末	16,241	9.6	50,068.10	9.8	97.9	1.8
5 月 末	17,388	17.3	53,593.44	17.6	98.5	1.5
(期 末) 2023年 6 月 26 日	18,405	24.2	56,751.78	24.5	98.3	1.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2022年6月28日～2023年6月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	14,822円
第6期末	18,405円
既払分配金	0円
騰落率	24.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ24.2%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（24.5%）を0.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2022年6月28日～2023年6月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
新型コロナウイルスのワクチン接種普及

による経済正常化や入国規制緩和による
インバウンド需要への期待等を背景に、
国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

つみたて日本株式（日経平均）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資
したことにより、基準価額はマザーファ
ンドとほぼ同様の推移となりました。

日経225マザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に
投資しました。
日経平均トータルリターン・インデック
ス採用全銘柄に投資することで、指数を
模倣しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

つみたて日本株式（日経平均）

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.3\%$ 程度となりまし
た。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.2\%$ 程度で
した。

マザーファンド保有による要因

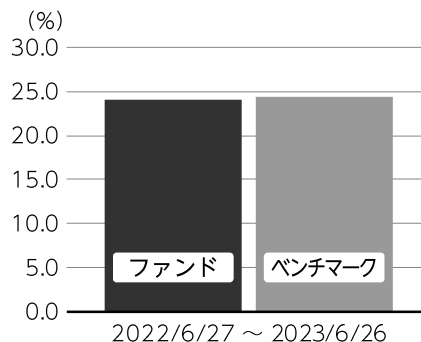
マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でし
た。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期 2022年6月28日～2023年6月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,404

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ つみたて日本株式（日経平均）

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 日経225マザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2022年6月28日～2023年6月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	31	0.197	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(14)	(0.088)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.088)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	31	0.202	

期中の平均基準価額は、15,660円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

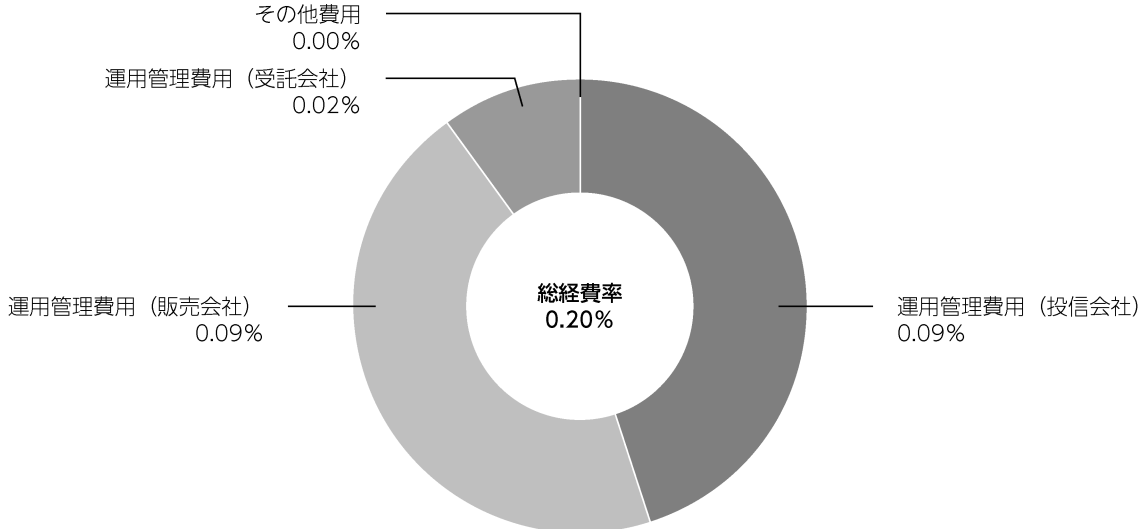
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225マザーファンド	千口 4,406,216	千円 16,787,989	千口 619,844	千円 2,493,602

○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	195,382,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	329,308,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

利害関係人との取引状況

<つみたて日本株式（日経平均）>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 91,007	百万円 10,422	% 11.5	百万円 104,374	百万円 5,717	% 5.5

平均保有割合 15.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 80	百万円 104	百万円 383

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 11,159,211	千口 14,945,584	千円 68,024,825

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 68,024,825	% 99.8
コール・ローン等、その他	139,362	0.2
投資信託財産総額	68,164,187	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	68,164,187,297
コール・ローン等	116,463,144
日経225マザーファンド(評価額)	68,024,825,935
未収入金	22,898,218
(B) 負債	134,416,790
未払解約金	77,728,835
未払信託報酬	55,880,565
未払利息	292
その他未払費用	807,098
(C) 純資産総額(A-B)	68,029,770,507
元本	36,962,795,753
次期繰越損益金	31,066,974,754
(D) 受益権総口数	36,962,795,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,405円

<注記事項>

- ①期首元本額 27,543,006,190円
 期中追加設定元本額 13,726,900,830円
 期中一部解約元本額 4,307,111,267円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8405円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月28日～ 2023年6月26日
費用控除後の配当等収益額	1,084,241,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,961,109,637円
収益調整金額	16,457,295,942円
分配準備積立金額	4,564,328,059円
当ファンドの分配対象収益額	31,066,974,754円
1万口当たり収益分配対象額	8,404円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2022年6月28日～2023年6月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,133
受取利息	227
支払利息	△ 30,360
(B) 有価証券売買損益	12,394,979,921
売買益	12,936,733,824
売買損	△ 541,753,903
(C) 信託報酬等	△ 103,230,162
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	12,291,719,626
(E) 前期繰越損益金	2,317,959,186
(F) 追加信託差損益金	16,457,295,942
(配当等相当額)	(8,778,272,637)
(売買損益相当額)	(7,679,023,305)
(G) 計(D+E+F)	31,066,974,754
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	31,066,974,754
追加信託差損益金	16,457,295,942
(配当等相当額)	(8,813,351,401)
(売買損益相当額)	(7,643,944,541)
分配準備積立金	14,609,678,812

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日経225マザーファンド

《第22期》決算日2023年5月22日

[計算期間：2022年5月24日～2023年5月22日]

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年5月22日)	27,382	△ 5.3	34,084.44	△ 5.4	97.4	2.6	120,251
19期(2020年5月22日)	26,817	△ 2.1	33,385.16	△ 2.1	98.8	1.2	228,054
20期(2021年5月24日)	37,904	41.3	47,183.69	41.3	98.2	1.8	271,039
21期(2022年5月23日)	36,758	△ 3.0	45,784.93	△ 3.0	98.0	2.0	313,459
22期(2023年5月22日)	43,271	17.7	53,937.98	17.8	98.0	1.7	359,285

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年5月23日	円	%		%	%	%
	36,758	—	45,784.93	—	98.0	2.0
5月末	37,135	1.0	46,256.80	1.0	98.4	1.6
6月末	35,976	△ 2.1	44,843.60	△ 2.1	97.8	2.2
7月末	37,897	3.1	47,240.59	3.2	99.1	0.9
8月末	38,313	4.2	47,760.69	4.3	99.3	0.7
9月末	35,669	△ 3.0	44,470.99	△ 2.9	95.4	5.0
10月末	37,935	3.2	47,302.96	3.3	98.5	1.4
11月末	38,468	4.7	47,968.16	4.8	98.5	1.5
12月末	35,948	△ 2.2	44,827.29	△ 2.1	97.6	2.4
2023年1月末	37,647	2.4	46,947.81	2.5	99.5	0.5
2月末	37,832	2.9	47,178.76	3.0	99.2	0.8
3月末	39,012	6.1	48,651.96	6.3	97.8	1.7
4月末	40,151	9.2	50,068.10	9.4	97.9	1.8
(期 末) 2023年5月22日	43,271	17.7	53,937.98	17.8	98.0	1.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

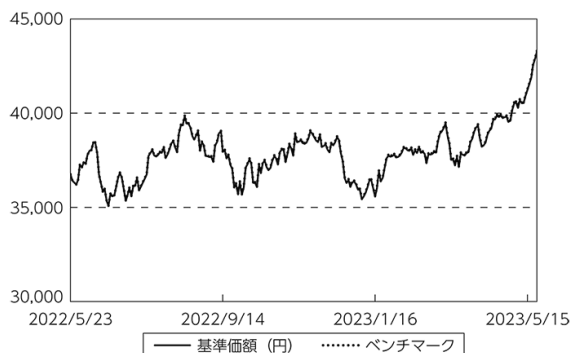
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ17.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.8%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等から、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経平均トータルリターン・インデックス採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは17.8%の上昇になったため、カイ離は $\Delta 0.1\%$ 程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ ありません。

(主なマイナス要因)

- ・ その他の要因[※]によるものです。

※配当評価差異等が含まれます。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月24日～2023年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、37,861円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月24日～2023年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		21,844	93,131,370	23,942	100,460,057
		(6,885)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		173,685	174,449	—	—

○株式売買比率

(2022年5月24日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	193,591,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	326,244,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月24日～2023年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 93,131	百万円 10,068	% 10.8	百万円 100,460	百万円 8,936	% 8.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 82	百万円 99	百万円 354

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	400	384		247,296
マルハニチロ	40	—		—
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	160	153.6		230,553
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	400	384	1,093,248	
大成建設	80	76.8	359,424	
大林組	400	384	443,520	
清水建設	400	384	338,304	
長谷工コーポレーション	80	76.8	128,716	
鹿島建設	200	192	408,768	
大和ハウス工業	400	384	1,377,792	
積水ハウス	400	384	1,128,192	
日揮ホールディングス	400	384	642,816	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	400	384	695,808	
明治ホールディングス	80	153.6	507,648	
日本ハム	200	192	744,960	
サッポロホールディングス	80	76.8	304,896	
アサヒグループホールディングス	400	384	2,140,032	
キリンホールディングス	400	384	838,656	
宝ホールディングス	400	384	418,176	
キッコーマン	400	384	3,225,600	
味の素	400	384	2,030,208	
ニチレイ	200	192	599,040	
日本たばこ産業	400	384	1,191,552	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	40	—	—	
ユニチカ	40	—	—	
帝人	80	76.8	110,899	
東レ	400	384	290,726	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	400	384	208,896	
日本製紙	40	38.4	42,508	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.0%)				
クラレ	400	384	509,952	
旭化成	400	384	370,790	
レゾナック・ホールディングス	40	38.4	81,523	
住友化学	400	384	164,352	
日産化学	400	384	2,388,480	
東ソー	200	192	328,320	
トクヤマ	80	76.8	169,728	
デンカ	80	76.8	207,590	
信越化学工業	400	1,920	8,194,560	
三井化学	80	76.8	275,328	
三菱ケミカルグループ	200	192	156,134	
UBE	40	38.4	87,091	
花王	400	384	2,028,672	
D I C	40	38.4	98,035	
富士フィルムホールディングス	400	384	3,184,896	
資生堂	400	384	2,661,888	
日東電工	400	384	3,878,400	
医薬品 (7.1%)				
協和キリン	400	384	1,056,768	
武田薬品工業	400	384	1,748,352	
アステラス製薬	2,000	1,920	4,433,280	
住友ファーマ	400	384	267,648	
塩野義製薬	400	384	2,439,168	
中外製薬	1,200	1,152	4,263,552	
エーザイ	400	384	3,242,880	
第一三共	1,200	1,152	5,616,000	
大塚ホールディングス	400	384	1,953,792	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	160	153.6	431,462	
ENEOSホールディングス	400	384	181,900	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	200	192	594,240	
ブリヂストン	400	384	2,200,320	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	80	76.8	387,072
日本板硝子	40	38.4	24,307
日本電気硝子	120	115.2	292,032
住友大阪セメント	40	38.4	134,592
太平洋セメント	40	38.4	94,118
東海カーボン	400	384	475,776
TOTO	200	192	883,200
日本碍子	400	384	675,840
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	40	38.4	110,016
神戸製鋼所	40	38.4	42,278
JFEホールディングス	40	38.4	69,004
大太平洋金属	40	38.4	63,283
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	40	—	—
三井金属鉱業	40	38.4	121,344
東邦亜鉛	40	—	—
三菱マテリアル	40	38.4	90,931
住友金属鉱山	200	192	845,952
DOWAホールディングス	80	76.8	336,000
古河電気工業	40	38.4	94,041
住友電気工業	400	384	661,248
フジクラ	400	384	397,824
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	40	38.4	74,688
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	80	76.8	211,200
オークマ	80	76.8	492,288
アマダ	400	384	526,464
SMC	—	38.4	2,876,928
小松製作所	400	384	1,342,464
住友重機械工業	80	76.8	248,064
日立建機	400	384	1,317,120
クボタ	400	384	781,632
荏原製作所	80	76.8	479,232
ダイキン工業	400	384	10,705,920
日本精工	400	384	331,392
NTN	400	384	116,352
ジェイテクト	400	384	460,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&S	40	38.4	19,507
日立造船	80	76.8	64,281
三菱重工業	40	38.4	219,417
IHI	40	38.4	131,328
電気機器 (24.5%)			
コニカミノルタ	400	384	184,320
ミネベアミツミ	400	384	1,012,224
日立製作所	80	76.8	634,214
三菱電機	400	384	694,080
富士電機	80	76.8	473,856
安川電機	400	384	2,242,560
ニデック	—	307.2	2,280,652
オムロン	400	384	3,270,528
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80	76.8	190,617
日本電気	40	38.4	243,456
富士通	40	38.4	706,176
神電気工業	40	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	384	799,872
セイコーエプソン	800	768	1,654,272
パナソニック ホールディングス	400	384	566,208
シャープ	400	384	331,776
ソニーグループ	400	384	5,226,240
TDK	1,200	1,152	6,059,520
アルプスアルパイン	400	384	491,136
横河電機	400	384	995,328
アドバンテスト	800	768	11,005,440
キーエンス	40	38.4	2,683,008
カシオ計算機	400	384	465,792
ファナック	400	1,920	9,169,920
京セラ	800	768	5,842,944
太陽誘電	400	384	1,591,680
村田製作所	320	307.2	2,498,150
SCREENホールディングス	80	76.8	1,012,224
キヤノン	600	576	1,982,016
リコー	400	384	447,744
東京エレクトロン	400	1,152	21,496,320
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	400	384	3,323,904
川崎重工業	40	38.4	112,588
日産自動車	400	384	200,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	200	192	333,120
トヨタ自動車	2,000	1,920	3,744,000
日野自動車	400	384	221,952
三菱自動車工業	40	38.4	17,894
マツダ	80	76.8	92,774
本田技研工業	800	768	3,042,816
スズキ	400	384	1,820,160
SUBARU	400	384	900,864
ヤマハ発動機	400	384	1,330,560
精密機器 (4.0%)			
テルモ	1,600	1,536	6,511,104
ニコン	400	384	600,576
オリンパス	1,600	1,536	3,533,568
HOYA	—	192	3,120,000
シチズン時計	400	384	311,808
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	400	1,152	3,916,800
凸版印刷	200	192	577,920
大日本印刷	200	192	782,400
ヤマハ	400	384	2,181,120
任天堂	40	384	2,327,040
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	40	38.4	18,316
中部電力	40	38.4	62,745
関西電力	40	38.4	58,675
東京瓦斯	80	76.8	230,016
大阪瓦斯	80	76.8	175,488
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	80	76.8	290,688
東急	200	192	377,856
小田急電鉄	200	192	417,216
京王電鉄	80	76.8	407,040
京成電鉄	200	192	1,042,560
東日本旅客鉄道	40	38.4	313,728
西日本旅客鉄道	40	38.4	238,924
東海旅客鉄道	40	38.4	665,472
ヤマトホールディングス	400	384	995,328
NIPPON EXPRESSホールディン	40	38.4	320,640
海運業 (0.3%)			
日本郵船	40	115.2	349,286

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	120	115.2	365,184
川崎汽船	40	115.2	386,496
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	384	1,062,912
ANAホールディングス	40	38.4	121,344
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	200	192	684,480
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	800	768	2,327,040
Zホールディングス	160	153.6	55,188
トレンドマイクロ	400	384	2,480,640
日本電信電話	160	153.6	645,734
KDDI	2,400	2,304	10,342,656
ソフトバンク	400	384	581,952
東宝	40	38.4	219,264
エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	1,920	3,807,360
コナミグループ	400	384	2,949,120
ソフトバンクグループ	2,400	2,304	12,022,272
卸売業 (2.8%)			
双日	40	38.4	108,940
伊藤忠商事	400	384	1,860,480
丸紅	400	384	764,544
豊田通商	400	384	2,396,160
三井物産	400	384	1,699,584
住友商事	400	384	1,026,816
三菱商事	400	384	2,160,768
小売業 (12.8%)			
J・フロント リテイリング	200	192	283,200
三越伊勢丹ホールディングス	400	384	580,992
セブン&アイ・ホールディングス	400	384	2,476,800
高島屋	200	192	386,112
丸井グループ	400	384	943,104
イオン	400	384	1,112,256
ファーストリテイリング	400	1,152	39,248,640
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	384	390,912
コンコルディア・フィナンシャルグループ	400	384	206,208
あおぞら銀行	40	38.4	97,420
三菱UFJフィナンシャル・グループ	400	384	354,624
りそなホールディングス	40	38.4	24,890

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	40	38.4	198,950	
三井住友フィナンシャルグループ	40	38.4	216,960	
千葉銀行	400	384	338,688	
ふくおかフィナンシャルグループ	80	76.8	202,214	
静岡銀行	400	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	40	38.4	79,161	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	400	384	245,760	
野村ホールディングス	400	384	192,691	
松井証券	400	384	301,056	
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	80	76.8	461,875	
MS&ADインシュアランスグループホール	120	115.2	552,268	
第一生命ホールディングス	40	38.4	97,171	
東京海上ホールディングス	200	576	1,741,824	
T&Dホールディングス	80	76.8	149,068	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	400	384	740,736	
オリックス	400	384	914,880	
日本取引所グループ	400	384	896,448	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	400	384	289,536	
三井不動産	400	384	1,050,048	
三菱地所	400	384	634,560	
東京建物	200	192	341,952	
住友不動産	400	384	1,247,616	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	960	921.6	2,993,356	
ディー・エヌ・エー	120	115.2	225,792	
電通グループ	400	384	1,800,960	
オリエンタルランド	—	384	2,103,168	
サイバーエージェント	320	307.2	339,456	
楽天グループ	400	384	235,392	
リクルートホールディングス	1,200	1,152	5,084,928	
日本郵政	400	384	397,440	
セコム	400	384	3,626,496	
合 計	株 数・金 額	75,200	79,987	352,254,850
	銘柄数<比率>	225	225	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		6,112	—

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	352,254,850	96.5
コール・ローン等、その他	12,915,288	3.5
投資信託財産総額	365,170,138	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	364,958,518,029
コール・ローン等	4,504,401,312
株式(評価額)	352,254,850,560
未収入金	4,795,512,341
未収配当金	3,354,013,816
差入委託証拠金	49,740,000
(B) 負債	5,672,851,540
未払解約金	5,672,845,600
未払利息	5,940
(C) 純資産総額(A-B)	359,285,666,489
元本	83,032,268,817
次期繰越損益金	276,253,397,672
(D) 受益権総口数	83,032,268,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,271円

<注記事項>

- ①期首元本額 85,275,786,435円
 期中追加設定元本額 37,579,849,738円
 期中一部解約元本額 39,823,367,356円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.3271円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	28,599,064,630円
インデックスファンド225	16,470,943,949円
つみたて日本株式(日経平均)	14,823,926,231円
eMAXIS 日経225インデックス	8,888,750,296円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	6,333,024,192円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,739,344,524円
<DC>インデックスファンド225	1,360,762,362円
夢楽章 日経平均オープン	1,348,897,319円
インデックス・タイプ(ミリオン)	742,668,731円
インデックスファンド225VA	695,850,929円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	29,035,654円
合計	83,032,268,817円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年5月24日～2023年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,322,123,054
受取配当金	7,324,670,826
受取利息	39,098
その他収益金	182,154
支払利息	△ 2,769,024
(B) 有価証券売買損益	52,252,225,855
売買益	60,814,438,526
売買損	△ 8,562,212,671
(C) 先物取引等取引損益	736,520,430
取引益	2,926,831,440
取引損	△ 2,190,311,010
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,310,869,339
(E) 前期繰越損益金	228,183,926,297
(F) 追加信託差損益金	101,867,734,764
(G) 解約差損益金	△114,109,132,728
(H) 計(D+E+F+G)	276,253,397,672
次期繰越損益金(H)	276,253,397,672

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。